

# 国保料 447 自治体が値上げ

2019年度改定

## 共産党が調査

国民健康保険料・税の2019年度改定をモデル世帯で計算したところ、いまでも高すぎると、国保を運営する全1736市町村（二つの広域連合含む）の4分の1を占める447自治体で値上げされたことが分かりました。大都市圏

調査は日本共産党がおこなったもので、「給与年収400万円の4人世帯（3代夫婦と子2人）」をモデルに集計しました。

国保料・税の値上げ、自治体が多い上位10都府県

（家族4人のモデル世帯で計算）

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

値上げした自治体数が多い上位10都府県

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

に値上げが集中し、大阪府は9割、東京都は6割の自治体が負担増を強いています。20年度改定でも連続・

大幅値上げへ圧力を強める安倍政権に対し、国民生活を守る運動がいっそう求められています。

東京都の場合、千代田区をのぞく22区が10年連続の値上げを強行。国保料は年42万～44万円台にまで高騰しています。

「給与年収240万円の単身世帯」モデルで計算した場合も、大都市圏を中心とすると、全体の4分の1の431自治体が値上げしました。

逆に値下げしたのは、先述の「年収400万円の4人世帯」では一〇〇自治体が18年度から導入した「国保の都道府県化」で、市区町村に対して連続・大幅値上げをおこなっています。国

治体が2年以上の連続値上げを強制しています。国が18年度から導入した「国

保の都道府県化」で、市区町村に対する連続・大幅値上げの圧力をかけるなか、値上げした自治体数は導入前より増えています。

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

値上げした自治体数が多い上位10都府県

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9

	割合（%）	自治体数
① 大阪府	90.7	39
② 東京都	64.5	40
③ 広島県	52.2	12
④ 神奈川県	51.5	17
⑤ 福井県	47.1	8
⑥ 愛知県	42.6	23
⑦ 岐阜県	40.5	17
⑧ 福島県	39.0	23
⑨ 島根県	36.8	7
⑩ 宮崎県	34.6	9